

○計画期間：平成28年12月～令和4年3月（5年4月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成30年度終了時点（平成31年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市においては、平成28年11月29日に第3期中心市街地活性化基本計画の認定を受け、郊外に北陸新幹線南越駅（仮称）が開業する前の令和4年3月までの計画期間を中心市街地活性化の正念場として、①「まちの顔づくり」、②「暮らしの再生」、③「にぎわいの再生」の3つのテーマに沿った多様な施策を推進している。

① 「まちの顔づくり」

平成30年に開催された福井国体に向けて再整備を実施した武生中央公園「越前市AW-Iスポーツアリーナ」並びに「だるまちゃん広場」が平成29年8月に完成し、街のシンボリックな存在として賑わいの創出に大きく寄与している。平成30年度は、冬季の賑わいを創出するため、だるまちゃん広場にてイルミネーションを実施し、より一層の魅力向上を図った。

また、新庁舎の市民利用機能部分である「新庁舎交流施設」については、市民が様々な活動に日常的に利用できる拠点として、平成31年度の完成に向け建設工事に着手している。併せて、「（仮称）市民センター」については、多世代の市民が憩う交流施設及び市民活動の活性化を図る施設として平成30年度より設計を開始し、新庁舎との同時共用開始に向け事業を推進している。

② 「暮らしの再生」

中心市街地の人口減少は依然として続いているものの、本市独自の新婚夫婦を対象とした家賃補助制度や空き家対策事業の推進により減少幅を抑えてきており、一定の成果を得ている。平成30年度は、社会増減数が前年比106人増となり、人の流れが中心市街地に回帰するといった傾向がみられた。

③ 「にぎわいの再生」

まちなか開業支援事業により、平成30年度は新たな業種の店舗が新規開業し、中心市街地の集客力の向上が期待されている。また、総社通り商店街のアーケードを撤去し、景観を生かしたまちづくりを推進した。一方で、店舗の定着が課題となっている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度1月1日)

(中心市街地 地区域)	平成27年度 (計画前年度)	平成29年度 (2年目)	平成30年度 (3年目)	令和元年度 (4年目)	令和2年度 (5年目)	令和3年度 (6年目)
人口	5,682	5,478	5,447			
人口増減数	△80	△99	△31			
自然増減数	△99	△56	△94			
社会増減数	19	△43	63			
転入者数	225	178	197			

2. 平成30年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

基本計画の進捗について、目標指標である「まちの顔づくり」「暮らしの再生」「にぎわいの再生」に向けた目標数値は、概ねクリアされている。

4年目を迎えるまちづくり武生圏では、中心市街地活性化エリア内での「賑わい創出」「商業振興」「まちなか居住促進」を事業の柱に取組みが進められており、「中心市街地商業活性化診断・サポート事業」(中小機構)の採択を受け、中心市街地にある廃業した店舗の再生に取り組んでいる。

また、商工会議所や市内金融機関との連携のもと、新店舗の開業や、女性創業を中心にまちなか出店が具体的に進んでおり、今後、更なる事業推進を図るため、各種支援制度が有効に活用されるよう積極的なPRが大切である。

以上により、平成30年度の取組は概ね順調に推移しているものと評価する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値 (4月1日確定)	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
まちの顔づくり	市民交流施設の利用者数	64,541人 (H27)	77,420人 (R3)	39,477人 (H30)	C	①	①
暮らしの再生	施策による移住者数	64人増 (H27)	累計400人増 (H28～R3) 66.7人/年	累計216人 (H30) 72人/年	B	①	①
にぎわいの再生	活性化に寄与する市民活動の回数	56回 (H27)	92回 (R3)	92回 (H30)	A	①	①
	施策によるまちなか開業件数	5件 (H27)	累計24件 (H28～R3) 4件/年	累計17件 (H30) 5.6件/年	B	①	①

<基準値からの改善状況>

A：目標達成 B：基準値達成 C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

【市民交流施設の利用者数について】

対象となる市民交流施設の中で、生涯学習センター・市民ホールは、新庁舎建設に伴い解体され、平成28年度以降は、福祉健康センター利用者数のみを対象としている。結果、生涯学習センター・市民ホール利用者が福祉健康センターを利用したことにより、目標を達成した。

平成31年度には、新庁舎の市民利用機能部分である「新庁舎交流施設」及び「(仮称)市民センター」(アルプラザ3・4階)が完成予定であり、解体前の生涯学習センター・市民ホール利用者が当施設を利用することが想定されており、官民が連携して市民交流施設を活用していくことで、目標とする利用者数は確保できる見込みである。

【施策による移住者数】

工務店への周知活動を実施した結果、まちなか住宅取得や空き家等リフォーム支援では、平成30年度実績において目標値を達成することができた。一方で、共同住宅整備促進事業は、相談案件はあったものの、施主と施工者の協議が整わず、申請に至らなかった。

住宅取得支援事業の支援対象を子育て世帯へも拡張するなど住宅施策を充実させるとともに、まちなか共同住宅整備促進事業についての令和元年度補助に対する相談案件が既に3件あるため、具体的なスケジュールや意思確認を行い、着実な実現に結び付けていく。今後

も引き続き、まちづくり会社等と空き地の情報を共有し、他の住宅施策と合わせて制度の周知やPRに努め、支援を継続していくことにより、今後においても目標達成可能と見込まれる。

【活性化に寄与する市民活動の回数】

官民が連携強化を図ることにより、市民主体のイベント活動が定着化してきた傾向がみられ、近年着実に増加しており、平成30年度においても目標を達成した。平成31年度は、新庁舎の完成および(仮称)市民センターのオープニングに伴う記念イベントが予定されており、また、新たな活動拠点となった武生中央公園内の「だるまちゃん広場」の利用を各種団体へ積極的に働きかけることにより、目標は達成できるものと見込んでいる。

【施策によるまちなか開業件数】

平成30年度におけるまちなかでの開業は、ゲストハウスやコワーキングスペースといった新たな業種の出店もあり、昨年度からのハード整備への支援制度も周知されたため、目標達成に繋がった。平成31年度は「重点エリア商業活性化補助金」の対象エリアを拡張し、また、京町界限で新たな店舗開業が既に3件見込まれている。今後も引き続き、まちづくり武生(株)と市が連携を深めていくことにより、目標は達成できるものと見込んでいる。

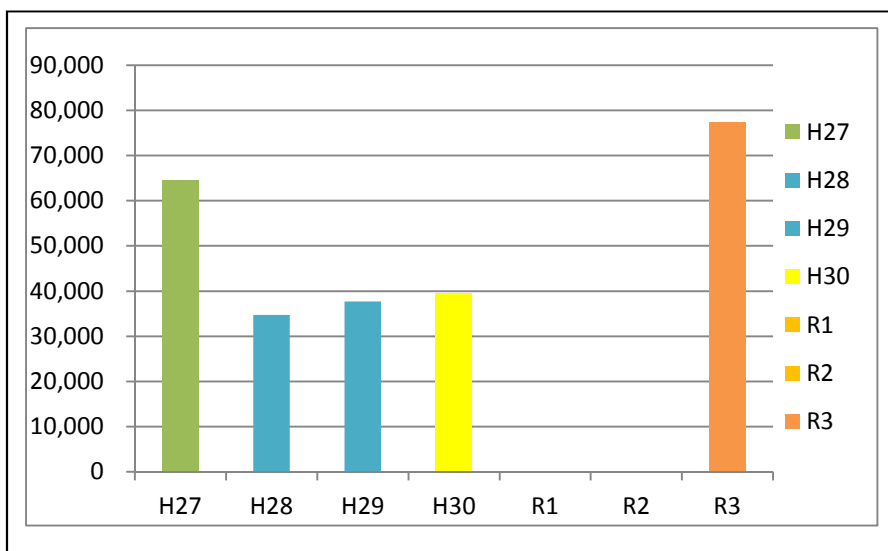
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回フォローアップと変更なし

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「市民交流施設の利用者数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P70～P72 参照

●調査結果の推移



年	(単位：人)
H27	64,541 (基準年値)
H28	34,709
H29	37,686
H30	39,477
R1	
R2	
R3	77,420 (目標値)

※調査方法：市民交流施設の年間利用者を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：市民交流施設

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 新庁舎建設事業 (越前市)

事業実施期間	平成27年度～令和2年度【実施中】
事業概要	本庁舎内に、市民利用機能として、多目的ホールや控室、和室、調理室、視聴覚室などの生涯学習施設を中心に、約1,700㎡の屋内交流施設を整備する。施設の屋外には、雨天時でも利用可能な大屋根を整備する。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(武生北部地区))(国土交通省)(平成28年度～令和2年度)
事業効果及び進捗状況	新庁舎建設のため「生涯学習センター」「市民ホール」が解体されており、平成28年度以降は、福祉健康センター利用者数のみを対象としている。新庁舎は平成31年度中に完成予定である。
事業の今後について	新庁舎完成後は、多目的ホール・大屋根ひろばなどを活用した市民交流や市民活動が更に展開され、まちの活性化が図られることが期待される。

② (仮称)市民センター整備事業 (越前市)

事業実施期間	平成30年度～【実施中】
事業概要	ゾーニング改修に対する費用の一部補助
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(本庁舎周辺地区))(国土交通省)(平成30年度～令和元年度)
事業効果及び進捗状況	多世代の市民が憩う交流施設及び市民活動の活性化を図る施設として平成30年度より設計を開始。新庁舎との同時共用開始に向け事業を推進している。
事業の今後について	これらの施設を市民とともに協働で活用し、官民が連携して活性化を推進していく。

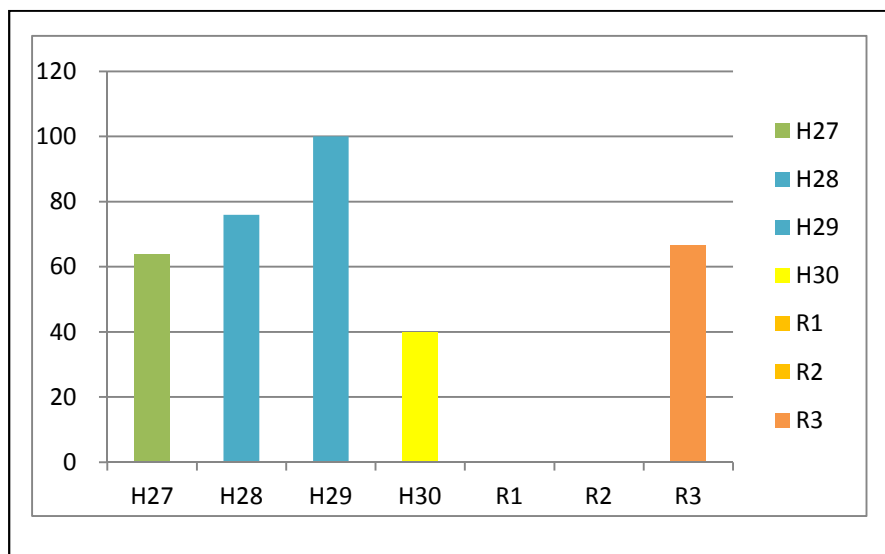
●目標達成の見通し及び今後の対策

取り組みの進捗状況は概ね順調であり、目標達成可能と見込まれる。

令和元年度には、新庁舎の市民利用機能部分である「新庁舎交流施設」及び「(仮称)市民センター」(アルプラザ3・4階)が完成予定であり、官民が連携して新規のイベント誘致を引き続き市民団体等に働きかけていく。

「施策による移住者数」 ※目標設定の考え方 基本計画 P73～P74 参照

●調査結果の推移



年	(単位: 人)
H27	64 (基準年値)
H28	76
H29	100
H30	40
R1	
R2	
R3	66.7/年 累計 400 (目標値)

※調査方法：住宅施策の被支援者数を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：新婚夫婦定住化支援事業、まちなか住宅取得推進事業、共同住宅整備促進事業、空き家等リフォーム支援事業、多世帯同居・近居住まい推進事業

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① 新婚夫婦定住化支援事業 (越前市)

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	婚姻1年以内の新婚夫婦が認定区域に居住するか、夫婦いずれかが転入して市内の民間賃貸住宅に居住する場合に、家賃の一部を補助。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(武生北部地区))(国土交通省)(平成28年度～平成29年度)
事業効果及び進捗状況	県内事業者等に制度周知を行った結果、市内全体で63件、うち1件は中心市街地活性化区域内の申請であった。
事業の今後について	引き続き制度周知を行い、まちなかでの居住数増加を図る。

② まちなか住宅取得推進事業 (越前市)

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	住宅を取得する場合、その取得費の一部を補助。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業(武生北部地区))(国土交通省)(平成28年度～平成29年度)
事業効果及び進捗状況	県内事業者等に制度周知を行った結果、中心市街地内において、11件の申請であった。
事業の今後について	引き続き制度周知を行い、まちなかでの住宅数増加を図る。

③ まちなか共同住宅整備推進事業（越前市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	共同住宅を整備するものに対し、その整備費の一部及び既存建物の解体費を補助。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（武生北部地区））（国土交通省）（平成28年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	県内事業者等に制度周知を行ったものの、相談案件もあったものの、今年度は共同住宅の整備に至らなかった。
事業の今後について	引き続き制度周知を行い、まちなかでの共同住宅数増加を図る。

④ 空き家等リフォーム支援事業（越前市）

事業実施期間	平成25年度～【実施中】
事業概要	譲渡又は賃貸借を目的に空き家等をリフォームする場合に、その費用の一部を補助。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（武生北部地区））（国土交通省）（平成28年度～平成29年度）
事業効果及び進捗状況	県内事業者等に制度周知を行った結果、中心市街地活性化区域内において、1件の申請があった。
事業の今後について	引き続き制度周知を行い、まちなか空き家の利活用を促進する。

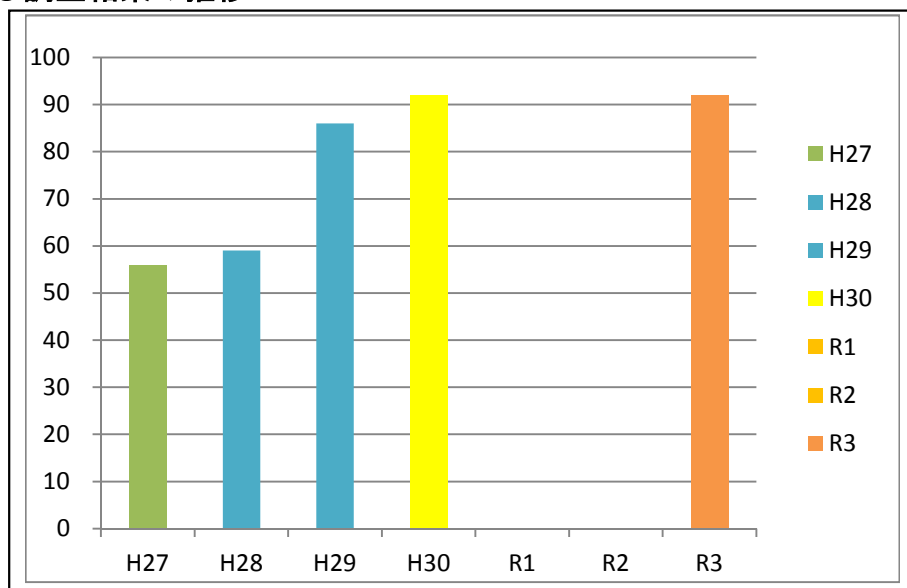
⑤ 多世帯同居・近居住まい推進事業（越前市）

事業実施期間	平成28年度～【実施中】
事業概要	世帯が一つ以上増加するために住宅をリフォームする場合又は直系親族の居住する住宅の近くに住宅を取得する場合に、その費用の一部を補助。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業（地域住宅政策推進事業））（国土交通省）（平成28年度～令和2年度）
事業効果及び進捗状況	その他区域での申請はあったものの、今年度は中心市街地活性化区域内での案件はなかった
事業の今後について	引き続き制度周知を行い、まちなかでの居住数増加を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

目標達成に向け、共同住宅の整備は重要であることから、今後も引き続き、まちづくり会社等と空き地の情報を共有し、土地所有者や関係する工務店等への積極的なアプローチを行うとともに、事業者の発掘に努める。特に、問合せがあった案件は具体的なスケジュールや意思確認を行い、着実な実現に結び付ける。他の住宅施策と合わせて制度の周知やPRに努め、支援を継続していく。

●調査結果の推移



年	(単位：回)
H27	56 (基準年値)
H28	59
H29	86
H30	92
R1	
R2	
R3	92 (目標値)

※調査方法：まちなかイベントサポート事業等、活性化に寄与するイベント回数を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：まちなかイベントサポート事業、寺社おこし事業、都市公園等利用促進イベント支援事業

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちなかイベントサポート事業 (まちづくり武生 (株))

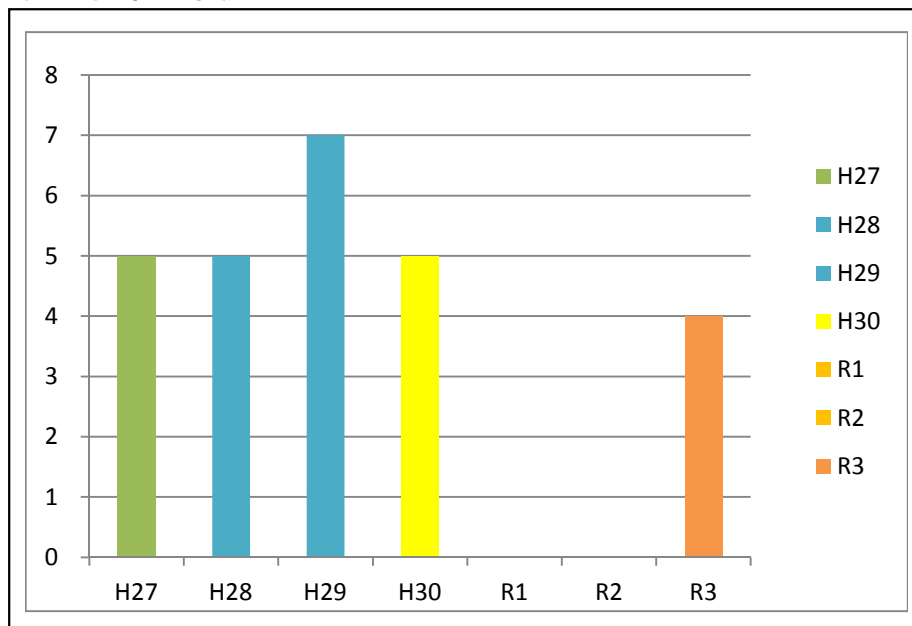
事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	蔵の辻を中心とするまちなかで実施するイベントのサポート イベント情報の収集、発信、調整
国の支援措置名 及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進 捗状況	武生まちなか情報サイト「武ナビ」を通じ、近況のイベントや飲食店 情報を配信することにより、賑わいの創出に寄与することができた。
事業の今後につ いて	今後も蔵の辻や武生中央公園を中心とするまちなかで開催されるイ ベント等を支援していく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

取り組みの進捗状況は概ね順調であり、目標達成可能と見込まれる。

引き続き、蔵の辻を中心としたイベントに対し、支援を継続するとともに、今後は、新たな活動拠点となった武生中央公園内の「だるまちゃん広場」の利用を積極的に働きかけていく。

●調査結果の推移



年	(単位：件)
H27	5 (基準年値)
H28	5
H29	7
H30	5
R1	
R2	
R3	4/年 累計 24 (目標値)

※調査方法：重点エリア商業活性化補助金、まちなか出店・改装促進支援事業、まちなか開業支援事業、空き店舗等活用事業等による開業件数を集計

※調査月：3月末

※調査主体：越前市

※調査対象：地元商店街、まちづくり会社等の民間事業者が主体となり策定した「商店街活性化プラン」に基づき、まちなか開業支援事業、空き店舗等活用事業等を活用して開業した店舗

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

① まちなか出店・改装促進支援事業 (まちづくり武生(株))

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	中心市街地において店舗等を開設、改装する場合に助成金を交付
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度は中心市街地活性化エリア内に当助成事業により、新たに4店舗開業し、すべて開業者は女性であった。 また、ゲストハウス、コワーキングスペースなどの新たな業種が開業したことにより、今までの客層とは違った方々が中心市街地に訪れるようになった。
事業の今後について	引き続き当事業により店舗等の内装、外装に関する設備投資に対し助成することにより、新規開業店等の支援を継続する。

② 重点エリア商業活性化事業（越前市）

事業実施期間	平成29年度～【実施中】
事業概要	中心市街地内にさらに対象となるエリア、業種、期間を絞り、店舗新築・店舗改修に対する補助を行う。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度は当事業を活用し開業した店舗は1店舗であったが、既存店舗の改修があった。また、当年度に実施し翌年度初めに開業予定となる店舗もある。
事業の今後について	平成31年度からは対象エリアを拡大し、新規開業店等の支援を継続する。

③ まちなか開業支援事業（まちづくり武生（株））

事業実施期間	平成27年度～平成31年度【実施中】
事業概要	中心市街地における開業に助成金を交付
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成29年度～平成31年度）
事業効果及び進捗状況	平成29年度からは①の出店・改装促進支援事業に一体化したため、新規認定は終了している。平成30年度は旧制度の2年目3件と3年目5件の支援を行った。
事業の今後について	新規認定は終了しているため、平成31年度に3年目2件（うち1件は対象外）の支援を行い、制度終了とする予定。

④ 空き店舗等活用事業（まちづくり武生（株））

事業実施期間	平成27年度～【実施中】
事業概要	中心市街地において空き店舗の業種検討と誘致活動
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業効果及び進捗状況	平成30年度においては、50件の相談があり、まちなかでの出店に繋げるとともに、資金面の相談や、他支援制度等の紹介など出店希望者への総合的な相談受付を行った。
事業の今後について	引き続き当事業を継続し、まちなかへの新規出店者誘致を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

取り組みの進捗状況は概ね順調であり、目標達成可能と見込まれる。

令和元年度は「重点エリア商業活性化補助金」の対象エリアを拡張し、引き続き制度を活用していくとともに、まちづくり武生（株）と市が連携を強化しながら、新規開業への支援を継続していく。